

平成29年度(2017年度)

管理事業名	財政事務事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室					
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金(大事業)財政調整基金積立事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金(大事業)国民健康保険特別会計繰出事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金(大事業)公債費償還事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備費積立金(大事業)公共施設等整備積立基金事業							
事業の目的と概要 市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
財政調整基金残高	千円	10,543,986	10,628,094	10,890,774	各年度末時点の財政調整基金残高。安定的な財政運営を行うために、標準財政規模のおおむね15%の確保を目標とします(平成29年度の吹田市標準財政規模は約706億円)。
公債費負担比率	%	7.0	6.8	6.3	一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。財政運営の弾力性を測る指標となっており、おおむね10%以下を目標としています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金残高については、標準財政規模の約15.4%となっており、目標を達成しています。 ・公債費負担比率については、前年度に比べ0.5ポイント減で6.3%となっており、目標を達成しています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分損金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	415,204	420,208	418,065	△2,143
府支出金(経常費用充当)	1,716,991	1,798,393	1,855,333	56,940
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	13	-	△13
受取利息及び配当金	234	253	13	△240
その他	10,234,635	9,032,709	9,539,069	506,360
経常収入 小計(a)	12,367,064	11,251,575	11,812,480	560,904
給与関係費	109,102	124,513	113,931	△10,582
物件費	3,078	3,132	3,325	193
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,180	8,460	3,190,355	3,181,895
特別会計への繰出金	11,918,541	11,418,920	8,073,947	△3,344,974
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,898	9,269	8,941	△328
退職手当引当金繰入額	6,086	21,145	2,596	△18,549
支払利息	228,064	171,729	132,000	△39,729
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	12,281,948	11,757,169	11,525,095	△232,074
経常収支差額(a)-(b)=(c)	85,115	△505,593	287,385	792,978
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△10,267,048	△8,914,683	△9,422,705	△508,022
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,181,933	△9,420,276	△9,135,320	284,956
一般財源充当額	14,518,333	11,791,713	12,216,907	425,195
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,336,400	2,371,436	3,081,587	710,151

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	株式等譲渡所得割交付金 293,406千円が増 普通交付税 287,527千円の減 地方消費税交付金 214,430千円が増 配当割交付金 140,383千円が増 利子割交付金 77,489千円が増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 3,181,723千円の皆増 下水道事業会計負担金 172千円の増
特別会計への繰出金	下水道特別会計繰出金 3,452,732千円の皆減 介護保険特別会計繰出金 253,601千円が増 国民健康保険特別会計繰出金 172,445千円の減 後期高齢者医療特別会計繰出金 26,797千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,133,897	2,336,892	2,389,775	52,882
行政サービス活動支出	12,286,164	11,744,451	11,532,480	△211,970
行政サービス活動収支差額	△10,152,268	△9,407,558	△9,142,706	264,852
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,155,703	208,645	1,025,324	816,680
投資活動収支差額	△2,155,703	△208,645	△1,025,324	△816,680
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,210,362	2,175,510	2,048,877	△126,633
財務活動収支差額	△2,210,362	△2,175,510	△2,048,877	126,633
収支差額 合計	△14,518,333	△11,791,713	△12,216,907	△425,195
一般財源充当額	14,518,333	11,791,713	12,216,907	425,195
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出…特別会計への繰出による支出 投資活動支出…財政調整基金・公共施設等整備基金への積立による支出 財務活動支出…市債元金の償還による支出
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	33,419 円	特別会計への繰出金の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成28年度	369,522 人	31,817 円	
	平成29年度	370,072 人	31,143 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,051,914	1,871,563	△180,352
未収金	-	-	-	地方債	2,042,645	1,862,621	△180,023
流動資産	10,628,094	10,890,774	262,680	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,269	8,941	△328
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	14,835,804	12,959,893	△1,875,911
土地	-	-	-	地方債	14,731,553	12,862,699	△1,868,854
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	104,251	97,194	△7,057
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	16,887,718	14,831,456	△2,056,263
インフラ資産	-	-	-	純資産	△3,736,892	△1,355,305	2,381,587
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,522,732	2,585,377	62,645				
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	878,013	940,658	62,645				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	13,150,826	13,476,151	325,324	純資産の部合計	△3,736,892	△1,355,305	2,381,587
				負債及び純資産の部合計	13,150,826	13,476,151	325,324

Ⅲ 財務構造分析

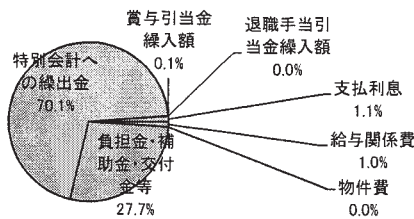
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	14.33	人				125,468
給与関係費等	125,468	千円				
内、時間外勤務手当	11,491	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

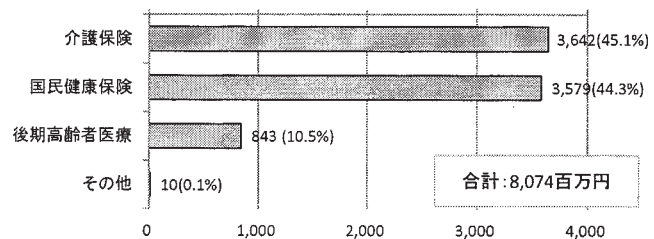
勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 62,645千円の増
地方債(流動負債+固定負債)	市債元金の償還 2,048,877千円の減

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳

(単位:百万円)



▽積立基金残高の推移

(単位:千円)

基金名	年度	平成27年度末	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差 B-A
財政調整基金		10,543,986	10,628,094	10,890,774	262,680
公共施設等整備基金		3,658,013	878,013	940,658	62,645

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち約70%が各特別会計への繰出金、約28%が上・下水道事業会計への負担金、約1%が市債・一時借入金の支払利息、約1%が財政事務に従事する職員の給与関係費となっています。
 ・特別会計への繰出金の主な内訳は、介護保険特別会計へ約45.1%、国民健康保険特別会計へ約44.3%、後期高齢者医療特別会計へ約10.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・特別会計への繰出金及び事業会計への負担金の総額が昨年度と比較して減少となりましたが、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。
 ・財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、現状の基金残高の維持に努めます。
 ・前年度に引き続き、赤字地方債は発行しませんでした。今後も世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。